

後期高齢者医療特別会計予算

平成 28 年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

平成 28 年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,495,972 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 23 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第 1 表 歳 入

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1, 163, 216 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1, 163, 216
2 使用料及び手数料		56
	1 手数料	56
3 繰入金		329, 676
	1 一般会計繰入金	329, 676
4 諸収入		3, 023
	1 延滞金、加算金及び過料	21
	2 預金利子	1
	3 雑入	3, 001
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	1, 495, 972

歳出予算

歳出

款	項	金額
1 総務費		57,210 <small>千円</small>
	1 総務管理費	48,223
	2 徴収費	8,987
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,432,727
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,432,727
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
4 諸支出金		3,035
	1 償還金及び還付加算金	3,035
歳出	合計	1,495,972

歳入歳出予算

1. 総括 (歳入)

款	本年度予算額 A 千円
1 後期高齢者医療保険料	1,163,216
2 使用料及び手数料	56
3 繰入金	329,676
4 諸収入	3,023
5 繰越金	1
歳入合計	1,495,972

事項別明細書

前年度予算額 B	比較 C (A - B)	増減率 C / B
千円	千円	%
1,189,282	△ 26,066	△ 2.2
73	△ 17	△ 23.3
318,810	10,866	3.4
3,023	0	0.0
1	0	0.0
1,511,189	△ 15,217	△ 1.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	A	B	C (A - B)
1 総務費	57,210 千円	58,222 千円	△ 1,012 千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,432,727	1,446,957	△ 14,230
3 予備費	3,000	3,000	0
4 諸支出金	3,035	3,010	25
歳出合計	1,495,972	1,511,189	△ 15,217

本年度予算額の財源内訳				増減率	
特定 国(府)支出金	財 地方債	源 その他	一般財源	C	B
千円	千円	千円	千円	%	
		56	57.154	△	1.7
		1.160.216	272.511	△	1.0
			3.000		0.0
		3.000	35		0.8
		1.163.272	332.700	△	1.0

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
1. 特別徴収保険料	649,351	683,383	△34,032
2. 普通徴収保険料	513,865	505,899	7,966
計	1,163,216	1,189,282	△26,066

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	8	8	0
2. 督促手数料	48	65	△17
計	56	73	△17

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	57,170	58,140	△970
2. 保険基盤安定繰入金	272,506	260,670	11,836
計	329,676	318,810	10,866

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	649,351 千円	特別徴収保険料 千円
1. 普通徴収保険料	507,544	普通徴収保険料
2. 普通徴収保険料滞納繰越分	6,321	普通徴収保険料滞納繰越分

1. 納付証明手数料	8	納付証明手数料
1. 督促手数料	48	督促手数料

1. 事務費繰入金	57,170	事務費繰入金
1. 保険基盤安定繰入金	272,506	保険基盤安定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A	B	C(A-B)
	千円	千円	千円
1. 延滞金	20	20	0
2. 過料	1	1	0
計	21	21	0

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(項) 3. 雑入

1. 雑入	3,001	3,001	0
計	3,001	3,001	0

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	千円 20	延滞金	千円
1. 過料	1	過料	

1. 預金利子	1	預金利子	

1. 雑入	3,001	雑入 職員派遣に伴う人件費相当分負担金	1 3,000

1. 繰越金	1	繰越金	

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度 A	前年度 B	比 較 C(A-B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 (府) 支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 一般管理費	千円 48,223	千円 49,888	千円 △1,665			千円 56	千円 48,167
計	48,223	49,888	△1,665			56	48,167

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	8,987	8,334	653				8,987
--------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2. 給料	17,606	職員給 (5人)	
3. 職員手当等	15,894	扶養手当 752 管理職手当 636 住居手当 648 超過勤務手当 2,642 特殊勤務手当 5 通勤手当 389 児童手当 750 期末勤勉手当 7,792 地域手当 2,280	
4. 共済費	6,648	共済組合負担金 6,341 地方公務員災害補償基金負担金 37 嘱託員等共済費 270	
7. 賃金	1,598	非常勤職員賃金	
9. 旅費	52	管内旅費	
11. 需用費	628	消耗品費 413 印刷製本費 200 図書購入費 15	
12. 役務費	5,797	郵便料 5,759 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料 38	

7. 賃金	1,037	保険員賃金	
11. 需用費	1,712	消耗品費 44 印刷製本費 1,668	

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	8,987	8,334	653				8,987

(款) 2.後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1.後期高齢者医療広域連合納付金

1.後期高齢者医療広域連合納付金	1,432,727	1,446,957	△14,230			1,160,216	272,511
計	1,432,727	1,446,957	△14,230			1,160,216	272,511

(款) 3.予備費

(項) 1.予備費

1.予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(款) 4.諸支出金

(項) 1.償還金及び還付加算金

1.保険料還付金	3,035	3,010	25			3,000	35
----------	-------	-------	----	--	--	-------	----

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	千円 2,587	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 公売関係処分費手数料 照会事項回答事務手数料	千円 2,000 145 44 345 49 4
13. 委託料	3,618	収納業務委託料 口座振替分割総合処理委託料	
19. 負担金、補助及び 交付金	33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金	

19. 負担金、補助及び 交付金	1,432,727	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金	1,160,221 272,506

	3,000	予備費	

23. 償還金、利子及び 割引料	3,035	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金	3,000 5
---------------------	-------	----------------------------	------------

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 (府) 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	3,035	3,010	25			3,000	35

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

節		説明
区分	金額 千円	
		保険料過誤納金還付加算金 千円 30

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(0) 5	0	17,606	15,894	33,500
前 年 度	(0) 6	0	19,921	15,575	35,496
比 較	(0) △ 1	0	△ 2,315	319	△ 1,996

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	752	2,280	636	648	2,642
	前 年 度	596	1,693	636	324	2,936
	比 較	156	587	0	324	△ 294

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
6,378	39,878	
5,951	41,447	
427	△ 1,569	

特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
5	389	750	7,792	0	0	
5	792	420	8,173	0	0	
0	△ 403	330	△ 381	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,315	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	87
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	76
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,478
職 員 手 当 等	319	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	878
		そ の 他 の 増 減 分	△ 559

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分		給与改定の状況	給料の改定率 0.49%
一人当たり平均引上げ額	1,380 円	給与改定の実施時期	平成27年4月1日
一人当たり平均昇給額	1,260 円	平均昇給率	0.45%
		昇給期	1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分			
・給与改定に伴う増減分			
・地域手当	709 千円	【地域手当】	
		・地域手当の支給割合の引上げ	
		8% → 12%	
		・給与改定の実施時期	平成28年4月1日
・期末勤勉手当	169 千円	【期末勤勉手当】	
		・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	
		4.1月 → 4.2月 (2.15月 → 2.2月)	
		・給与改定の実施時期	平成27年4月1日
・給料の改定に伴う増減分			
・地域手当	7 千円		
・期末勤勉手当	32 千円		
・地域手当の改定に伴う増減分			
・期末勤勉手当	257 千円		
・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分			
・扶養手当	156 千円		
・地域手当	△ 129 千円		
・住居手当	324 千円		
・通勤手当	△ 403 千円		
・児童手当	330 千円		
・期末勤勉手当	△ 839 千円		
・その他の増減分			
・超過勤務手当	△ 294 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	281,496	
	平均給与月額 (円)	343,817	
	平均年齢	36歳 8月	
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	269,280	
	平均給与月額 (円)	320,123	
	平均年齢	34歳 5月	

イ. 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高	校 卒	154,300	144,600
大	学 卒	183,300	176,700

ウ. 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 級	(0)	(—)	
	2 級	(0)	(—)	
	3 級	(0)	(—)	
	4 級	(0)	(—)	
	5 級	(0)	(—)	
	6 級	(0)	(—)	
	7 級	(0)	(—)	
	8 級	(0)	(—)	
	計	(0)	(0.0)	
			5	100.0
平成 27 年 1 月 1 日 現在	1 級	(0)	(—)	
	2 級	(0)	(—)	
	3 級	(0)	(—)	
	4 級	(0)	(—)	
	5 級	(0)	(—)	
	6 級	(0)	(—)	
	7 級	(0)	(—)	
	8 級	(0)	(—)	
	計	(0)	(0.0)	
			6	100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	0	0	
		4号給(人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	6	6	
		4号給(人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無 有)	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	(無 有)	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無 有)	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(0) 5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	60.00	60.00
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

